

平成24年度

施政方針

～ 市民が豊かで明るい生活を送れる島づくり～



宮古島市

はじめに

平成24年第2回宮古島市議会の開会にあたり、市政運営について、私の基本的な考えと主要な施策の概要を申し述べ、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

昨年度を振り返ってみますと、3月に三陸沖で発生した東日本大地震は、巨大津波の発生と福島第1原子力発電所の事故の誘発など、人類の想像を遙かに超える恐怖と壊滅的被害をもたらしました。

これによる死者・行方不明者は、約2万人に及び、震災から1年が経過する現在においても33万人余を越える被災者が、不自由な避難生活を強いられています。本市においても支援対策室を設置し、被災地への人的・物的支援や被災者60名・25世帯の受け入れをするなど積極的に支援をしてまいりました。一日も早い復興と復旧を願うものであります。

また、5月に襲来した台風2号の影響により、収穫期の葉たばこをはじめ、生育期のサトウキビやマンゴーなどの農産物を中心に大きな被害をもたらし、最近では例を見ない大幅な減産となりました。

昨年一年は、総じて災害の多い一年でありました。そのような厳しい中においても海中公園の完成、格安航空会社の参入、生まれ島みゃーく大会の開催、公設市場及び葬斎場の供用開始、姉妹都市等との交流促進など、本市の懸案事項の解決が着実に図られた一年でありました。

平成24年度は、沖縄県が本土に復帰して40年の節目の

年であります。沖縄は、これまで4次にわたる沖縄振興策により、道路、農業、港湾、教育施設、医療福祉のインフラ整備は、着実に充実してまいりました。

県は、平成24年度からはじまる新たな沖縄振興計画のなかで、離島における定住条件の整備を重点的に取り組むとしていることから、本市の課題である交通・生活コストの低減化をはじめとする生活環境基盤、医療・福祉・教育などの各分野の条件整備を県と連携しその解決に取り組んでまいります。

また、5月には名護市をメイン会場に政府主催の第6回太平洋・島サミットが開催されます。その一環として本市において、「高校生太平洋・島サミット」が開催され、日本と太平洋島嶼国の15カ国1地域の高校生が参加し、環境をテーマとする討論会を開催することになっています。併せて、地元の高中生及び市民との交流も予定しています。高校生太平洋・島サミットは、宮古島市となって初めて開催される国際的なイベントであり、そのため、市は、島サミット対策チームを編成し、事前の啓発イベントの開催や環境整備を行い、サミットの成功に向け、地元の高등학교及び市民の協力を得ながら取り組みを強化してまいります。

また、ビッグイベントとしては、高校生太平洋・島サミットをはじめ、県民体育大会、九州市長会、全国カツオ学会、沖縄都市緑化祭など大きなイベントの開催が予定されております。このようなビッグイベントの開催は、島の活性化に寄与するだけでなく、これらを通し、人材育成、島全体の環境意識の向上が図られるなど多方面への波及効果が期待される

ことから、これらのイベントの成功に向け、万全の体制を構築してまいります。

それでは、市政運営にあたっての基本的な考え方を申し上げます

第一章 市政運営にあたっての基本的な考え方

1. 活力ある地域づくりと島全体の均衡ある発展について

私は、就任以来、地域の均衡ある発展を実現するため、農林水産業や観光産業など地域の特色を活かした地域振興策を講じてまいりました。併せて、市民と協働による街づくりを推進してまいりました。その一つとして地域づくり協議会等に対し、地域の活性化に向けた自主事業のための補助金の創設をしました。同協議会は、補助金を活用し、特色ある地域イベントの開催や緑化活動など、独自の取り組みを地域が一体となって展開しております。平成24年度も同補助金を活用した地域と協働による特色ある地域づくりを支援してまいります。

また、地域づくりを推進するためには、人材発掘とその育成が大切であります。これまでも先進事例の視察や専門家を招いての研修会を開催しており、引き続き、平成24年度は実践の年として位置づけ、特に、仲原自治会をモデル地区に選定し、同自治会の持続的な活性化に向けた独自の企画

活動を積極的に支援してまいります。

農業地域等の若者の定住促進は、本市の大きな課題であり、抜本的な活性化対策を講ずる必要があります。そのため、農業地域の振興と地域づくりの促進を目的とした「地域活性化及び地域づくり推進計画（仮称）」を策定し、雇用の促進など定住の促進に向けて取り組みます。

地域の均衡ある発展を実現するためには、行政施策の推進はもとより、地域住民が自ら住む地域の歴史や文化、産業に魅力と愛着を感じ、自主・自発的に地域づくりに関わることが大切であります。今後も地域住民による地域づくりについて積極的に支援してまいります。

2. 農林水産業と観光産業の経営基盤の強化について

農業については、収量・品質が安定した農業経営の実現に向けて、農地基盤整備を進めるとともに、地下ダムによる安定的な農業用水の確保に引き続き取り組んでまいります。

肉用牛については、素牛生産地として購買者から高い評価を受け、確かな地位を築いており、今後も宮古牛のPRと消費拡大、肥育農家の育成を推進してまいります。

水産業については、漁船漁業や水産物養殖業の新たな展開を推進するとともに、生産・物流コストの低減化を図り、生産・流通体制の改善を促進します。

観光産業については、恵まれた美しい自然環境や地場産業などの地域資源を保全・活用し、地域特性を活かした観光を推進するとともに、観光客が心地よく滞在できる観光地の形成に努めます。

3. 宮古島市第1次総合計画後期基本計画と新たな沖縄振興計画との連携について

総合計画の後期基本計画については、現在、策定作業を進めているところです。同計画は、前期計画の進捗状況を検証するとともに、課題の整理と向こう5カ年の施策展開を示すものです。

総合計画後期基本計画は、県が策定する新たな沖縄振興計画の宮古島市版と位置づけしています。新年度の沖縄関係予算は、全国に先駆けて市町村分一括交付金制度が創設されており、その中で沖縄振興特別調整交付金については、新たな沖縄振興計画と市町村計画に基づく、沖縄らしさと地域の独自性が発揮できる事業展開が求められています。

本市としましては、従来の補助金制度にない自由度の高い一括交付金を効果的に活用し、本市の主要課題である産業振興による雇用の拡大をはじめ医療・福祉、教育の充実に取り組んでまいりたいと考えております。

第二章 重点施策

1. 環境に配慮した資源循環型社会の形成について

環境を大切にしたい美しい島エコアイランドを目指し、地下水の保全に努めるとともに、島全体を資源循環型システムとする仕組みづくりに取り組んでまいります。

平成24年度も引き続き、エネルギーの地産地消に向け、自然エネルギーを最大限活用するため、来間島全域を対象

とするスマートコミュニティ実現に向けた実証試験を行い、エネルギーの島外依存の低減及び温室効果ガス削減を目指します。併せてバイオエタノール事業の早期実用化、住宅への太陽光発電の導入支援やエコハウスの普及促進を行い、島嶼型低炭素社会の実現に向けて取り組むとともに積極的な情報発信に努めます。

また、市民、事業者、行政が一体となった取り組みを推進するため、「エコアイランド推進条例（仮称）」の制定に向けた検討に着手します。

天然ガスについては、石炭など他の化石エネルギーと比べて相対的に環境負荷が少なく、地産地消できる有用的な資源であり、本市では、平成23年度に賦存量調査が行われました。その結果を踏まえ、実用化に向け、試掘調査を沖縄県と連携し取り組んでまいります。

2. 地域活力の基盤となる産業の振興について

農業については、農作物の生産拡大と経営の安定化を促進するため、農業生産基盤の整備を継続して進めます。

農業基盤整備については、カギモリ第2地区をはじめ東上原地区、スナ地区など11地区で区画整理、畑地かんがい施設事業を実施するとともに、整備されたほ場へ安定的に農業用水を供給するため、地下ダム等関連施設の維持管理に努めます。

また、農業地域の生活環境の利便性や災害に強い農業を推進するため村づくり交付金事業などを引き続き実施するとともに、棚根地区は、台風や塩害等の被害が大きいことから

団体営農地保全整備事業を導入し、農地浸食防止対策及び防風林施設を整備します。

さらに、長年の懸案事項でありました下地島空港周辺残地については、県有地である農業的利用ゾーン85haを買い受け、新たな農業を展開し、農業振興を促進していきます。

サトウキビについては、生産の安定と品質の向上を図るため、健全無病な優良品種の普及を行い、単収及び品質向上に努めます。また、病虫害の防除については、誘殺灯やベイト剤などによる防除技術が確立したことにより、株出し栽培が容易になったことから、株出し栽培を促進し、収穫面積の拡大に努めます。

園芸作物については、ゴーヤー、とうがん、かぼちゃ、マンゴーは拠点産地認定を受けたことにより、生産量も年々増加しています。今後は、ビニールハウスの整備と併せ、生産・加工・販売を一体化させた取り組みに向け、生産法人等の育成を図ります。なお、販売促進についても、第3回のマンゴーまつりを開催し、宮古島産マンゴーの知名度アップを図るとともに、品質の向上に努めます。

宮古島産かんしょ（イモ）については、6次産業化の戦略品目と位置づけ、「おいしい」宮古島産芋の安定供給を図り、換金作物として他の産業とかんしょが連携した6次産業化に取り組むため、関係団体とのプロジェクトを推進します。

農産物の安定出荷に向けては、海上輸送システムの利用とJAとの連携強化による集荷システム再構築に努めます。

また、昨年イオン琉球(株)と物産販売奨励締結したことから、これを活用し県内外のイオン系列店舗での宮古島産農水

産物の販売を促進します。

農業共済制度については、平成24年4月から全県一円の共済組合になり、経営基盤が強化されます。これを機に農業共済制度への加入を促進し、被災リスクの軽減を図ってまいります。

畜産については、計画交配により生産された肉用牛の素牛は、内外から高い評価を受けており、今後も改良方針に基づく指導を強化します。

子牛の生産については、拠点産地としての市場性を高めるため、適齢出荷及び発育条件を満たした子牛を対象とした和牛子牛適正出荷奨励補助事業を実施します。

また、地産地消と併せ安全・安心でおいしい宮古産和牛を広くPRするため、「宮古牛まつり」を開催するとともに経産牛の肥育出荷を奨励します。

さらに、嗜好性が高く、栄養価に富む優良種トランスバーラの作付け補助事業を実施します。

養豚については、新たに、養豚農家の生産意欲の向上を図るため、肉豚^{にくとん}出荷奨励補助事業を実施します。

TPPについては、政府は関係国と事前協議を始めておりますが、農業等の影響が大きい分野に対する対策は、未だ示されておりません。引き続き、政府の動向を注視しつつ県をはじめ関係機関と連携し、この問題に取り組んでまいります。

また、これまでの国内市場中心の農業から、国際的視点に立った幅広い展開を推進する必要があります。そのためTPPも含め本市農業の将来展望について、農家や関係機関と協議を進めてまいります。

水産については、「水産振興基本計画」を策定するとと

もに、経営状態が厳しい3漁協の統合を推進し漁協機能の強化を図ります。また、浮魚礁及び沈設魚礁の設置による集魚効果を高め生産性の向上に努めます。

森林の整備については、水源涵養林機能の向上と防風・防潮機能の増進を図るため、造林事業を引き続き行います。

併せて、道路里親制度を活用し、道路植栽柁の花いっぱい運動を進めます。

観光については、東日本大震災や円高による国内観光の低迷により、厳しい状況にありました。その中であって、宮古島海中公園のオープン、さらには9月の格安航空会社の新規参入により、観光客の入域の減少は小規模となりました。

平成24年は、ビッグイベントが多数開催予定であることから観光入域客数の増加に期待を寄せております。

併せて、農家民泊等を中心とした教育旅行の推進、宮古島大使の活用、国内外のクルーズ客船誘致を推進します。

また、数次ビザ制度の導入による外国人観光客数が年々増加する見込みであり、早晚、那覇空港の離発着は限界に近い状態になると予測されます。そのため、国際線やチャーター便の一部を宮古空港及び下地島空港で利活用できるよう県及び国に働きかけ、さらなる観光産業の振興に取り組んでまいります。併せて老朽化の著しい伝統工芸センターの建設に向け、宮古島市伝統工芸センター建設検討委員会（仮称）を立ち上げ、その規模や施設内容等の検討を進めてまいります。

昨年は「花と緑の島づくり計画」に基づき、熱帯植物園内に「宮古花の王国」を造成しました。平成24年度は、城辺いこいの森公園及び上野大嶽公園内にハイビスカス、ブーゲ

ンビレアを植栽し、市民や宮古島を訪れる人々に安らぎを与える公園のリニューアルを行います。さらに沖縄都市緑化祭を開催し、緑豊かな住みよい街づくりに努めます。

また、今秋から放送されるNHK朝の連続テレビ小説「純と愛」の舞台が宮古島に決定し、5月から撮影が開始される予定となっております。これにより宮古島の知名度は一層高まり、観光客の増加が見込まれることから、その受け入れ体制を強化してまいります。

スポーツについては、スポーツアイランドとして全日本トライアスロン大会をはじめ、各種スポーツイベントのほか、プロ・アマ野球など各種競技のキャンプ地として受け入れを積極的に行っているところです。しかしながら、レベルの高い充実した競技施設が少ないことから県営広域公園～宮古総合運動公園～（仮称）の誘致を行っているところであり、今後も官民一体となって、その早期実現に努めます。

また、今年11月には「第64回沖縄県民体育大会」が先島地区で開催されます。本市では、陸上、サッカー、テニス、ウェイトリフティング、ハンドボール、軟式野球、剣道、ラグビー、ゴルフの9競技が開催されます。県内のトップアスリート及び関係者が多数来島することから、大会成功に向け取り組んでまいります。

3. 未来を担う子ども達の育成と文化の振興について

平成23年度から小学校で実施されている新学習指導要領が今年度から中学校で全面実施されることに伴い、中学校でも「生きる力」を一層育むため、読書活動・ICT教育・

健康教育等の充実を図り、「豊かな人間性」「確かな学力」「健康・体力」の育成に努めます。併せて、学校・家庭・地域が連携して学力向上推進に取り組める体制を構築します。

また、新学習指導要領の着実な実施を図るためにも幼稚園を含めた学校適正規模は大変重要な課題であると考えています。

学校適正規模については、地域毎に説明会を開催し、本市の子どもたちにとって一番望ましい教育環境の在り方について意見の集約を行っているところです。子どもの教育環境を整えることは、市政を預かる者として当然の責務であり、教育委員会から提示される最終方針の内容を十分吟味し、対処してまいりたいと考えています。

また、学校の主体的な取組を推進するため県と連携し「夢・にぬふあ星プランⅢ」の推進、研究校の指定、フューチャースクール事業・学びのイノベーション事業などを継続し、新しい時代に対応する教育を目指します。

さらに、教職員の先進地視察や琉球大学等と連携した授業研究、講演会を実施し教職員の指導力の向上を図るとともに、特別支援教育や問題行動等に関わる支援員の増員、勤務日数の拡大を行い学校の支援体制を強化します。

併せて、新たに優秀な児童・生徒、教職員等を対象に夢や希望を育むための視察・研修を実施するとともに、海外ホームステイの定員を増やし国際化に対応した教育を推進します。

また、小・中学校の選手派遣補助を通して競技力の向上や文化活動を支援します。

教育施設については、新たに、池間小中学校及び久松小学校体育館改築工事を進めるとともに、危険箇所の修繕工事を

行い安全・安心な施設を整備します。

学校給食については、地元産食材の利用度を高め安全・安心な給食の提供に努めるとともに、児童生徒に対して、食育指導の充実を図ります。

生涯学習については、公民館、図書館、博物館等が生涯学習の拠点として一層充実するよう努めます。

社会教育については、社会教育団体の育成や、各種研修会を実施し、地域の教育力向上に努めます。

生涯スポーツについては、市民の体力向上と健康増進を目的に各種スポーツ教室を開催します。

文化芸術活動については、マティダ市民劇場を活用し、優れた芸術の鑑賞機会を拡充するとともに、「宮古島市こども劇団」を設立し、宮古島の文化等を素材とする創作劇をとおして、心身の成長期にある児童生徒が文化芸術活動に積極的に参加できる環境づくりに努めます。

新たな図書館については、候補地である宮古病院跡地に中央公民館と併設すべく庁内検討委員会を設置しました。平成24年度はその基本計画の策定を行います。

文化財については、指定されている御嶽等史跡の整備を行うなど、市民一人ひとりが文化財に対する認識を深め、地域の自然、歴史、文化を大切にする心を育みます。

4. 安全・安心で潤いのあるまちづくり(医療・福祉・健康)について

医療については、平成25年5月開院予定の県立新宮古病院は、宮古圏域における中核病院として、高度医療機器整備

や医療体制の充実が期待されております。

本市は、これと併設する市の休日夜間救急診療所の機能を充実させるため、地域の医療状況に合わせ、診療時間及び診療日を変更し、市民が安心できる救急医療の体制づくりに努めてまいります。

また、島外の医療機関を頼らざるを得ない放射線治療やPET（ペット）検査等については、渡航費などの負担軽減を引き続き県に働き掛けてまいります。

消防救急体制については、複雑多様化する救急事案に対応するために、救急救命士等の育成や確保を図り、救命率の向上に努めます。

児童福祉については、本市の将来を担う子どもたちの健全な成長を図るため、市立保育所において、障がい児保育や病後時保育へ特化した保育の充実強化に取り組みます。

また、多数の保育士が定年退職することに伴う保育所運営のあり方については、公立保育所が果たすべき機能面・役割を重視し適正配置を行ってまいります。

さらに、待機児童の解消については、公立保育所の民営化をはじめ、民間の法人化並びに定数の増を図るなど、安心して子育てできる環境整備を行い、受け皿づくりを促進します。

母子・父子家庭については、自立への支援として、児童扶養手当を支給するとともに、医療費の一部助成事業を行います。

母子保健については、妊娠・出産・育児に関する様々なニーズに対し、的確な指導と地域ぐるみの支援に努めます。

また、こどもの医療については、新たに、通院助成を5歳未満児から小学校入学前まで、入院助成を小学6年生から中

学3年生までにそれぞれ拡大し、医療費の負担を軽減します。

予防接種については、従来の定期予防接種をはじめ、子宮頸ガン・小児用肺炎球菌・ヒブワクチンについて、引き続き全額助成いたします。

健診については、「健康長寿の島づくり」を目指し、特定健診やがん検診など各種健（検）診事業を実施します。これにより、「自分の健康は自分で守る」の観点から生活習慣病の予防と早期発見に努めるよう、日常の健康づくりに向けた取り組みの強化と健康に対する意識の普及促進を引き続き図ってまいります。

高齢者については、平成24年度から新たにスタートする宮古島市高齢者福祉計画並びに第5期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で共に支え合いながら安心して暮らしていけるよう、介護予防や地域での見守り活動を推進します。また、認知症高齢者への対応を充実します。

障がい者の支援については、障がい者が自立して暮らせるよう、社会参加を促進し、相談支援の強化を図るなど、障害者福祉サービスの充実に努めてまいります。

5. 快適な暮らしを支える生活基盤の整備について

交通ネットワークについては、市街地の幹線道路を整備し市民及び観光客等が安心・安全に利用できる交通体系を確立する観点から市道下里通り線街路整備事業を進めているところであり、平成24年度の完成を予定しております。

また、人口が集積する重点整備地区において、公共交通機関・建築物、道路などのバリアフリー化を推進するため、

バリアフリー基本構想計画を策定し、市民に使い勝手のいい優しいまちづくりを推進します。

伊良部大橋については、主航路部の設計変更などにより当初の計画から完成が1年遅れましたが、残り2年と大詰めを迎えております。本市も大橋完成時を目途に伊良部側橋詰め広場に地域振興施設の整備に向けた取り組みを行います。

快適な居住環境については、引き続き、竹原地区土地区画整理事業を行い、快適で健全な市街地の形成に努めます。

公営住宅については、市営住宅の活用を計画的に推進するため、「市営住宅ストック総合活用計画」の見直しを行います。

本市は、平成22年度において、景観に関する総合的な指針となる景観計画を策定しました。現在、同計画を具現化するため景観条例議案を提案しており、今後も市民並びに議会の皆様の協力を得ながら宮古島らしい景観づくりに取り組みます。

平良港については、耐震バースが未だ整備されておらず大規模地震が発生した場合、緊急物資の搬入等市民生活の安全・安心が確保されないという重大な課題を抱えております。港湾耐震化整備は急務であり、引き続き国・県等に対し、早期着工に向け働きかけてまいります。

広大な干潟を有し、200種以上の野鳥が飛来するといわれる与那覇湾は、昨年11月に国の鳥獣保護区及び特別保護区に指定されました。これを受け、今年7月にはラムサール条約に登録される見通しとなっております。これを機に生態系の保全とワイドユース（賢明な利用）への関心が高まり自然に対する意識の向上が図られることを期待しています。

水道については、安定した経営に努めるため、引き続き漏水対策を強化し、有収率の向上に努めます。また、突発的な自然災害など水道事業が取り組む課題解決のため、水道事業基本計画（水道ビジョン）に基づき取り組んでまいります。

公共下水道については、地域の実情に応じた生活排水対策を実施するとともに、下水道事業の普及・拡大・加入率の向上に努めます。

不法投棄については、大きな社会問題となっていることから、本市では昨年11月に不法投棄撲滅宣言を行い、今年1月には「宮古島の環境を守り育てる市民協議会」を設置しました。今後“不法投棄を絶対に許さない島づくり”を目指し、“美しく、清潔で安全な宮古島づくり”を推進するため、市民と一体となって組んでまいります。

新ごみ処理施設については、環境影響評価が終了することから早期の建設を目指します。

また、墓地の実態調査を踏まえ、各地に点在している墓地等については、市の景観計画や土地利用計画の整合性を図りつつ「宮古島市墓地基本計画」を策定します。

公衆衛生については、し尿等及び汚泥を適正に処理するため、し尿等を希釈し下水道へ投入する施設の稼働を今年7月から計画しています。

男女共同参画については、新たに策定される第2次宮古島市男女共同参画計画「うい・ずうプラン」に基づき、男女が互いの人権を尊重しながら、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向け広く市民への普及啓発に努めます。

防災対策については、東日本大震災を教訓に、津波・大地震等に対処する防災計画の見直しを行い、災害に強い島づくりを目指し防災に関わる機関、市民、地域事業者が一体となった防災意識の高揚と万全な防災体制を構築します。その一環として、新たにカママ嶺公園内の展望台に災害用備蓄倉庫を設置し、食料品など緊急物資の備蓄を行います。

消防体制については、被害の軽減を図るため、老朽化の著しい水槽付き消防ポンプ自動車を新たに導入し、火災及びその他の災害に迅速に対応する体制を構築します。

防犯対策については、犯罪・事故のない安心できる島づくりの推進に向け、防犯協会との連携による防犯体制の強化を図ります。また、夜間における市民生活の安全性を確保するため、防犯灯の設置を推進します。

交通安全については、交通事故ゼロに向けて各関係機関と連携し、飲酒運転根絶や高齢者の交通事故防止の呼びかけなど、継続的な交通安全運動を展開してまいります。

6. 行財政改革の推進について

行政組織の改革については、組織のスリム化・行政運営の効率化を進めます。平成24年度は、各課で実施している入札契約業務を一元化するため、新たに契約検査課を設置し、事務の効率化を図っていきます。

また、市営住宅については、家賃徴収・管理業務を指定管理したことにより、事務量が減少したことから住宅課を都市計画課に統合します。

本市の財政状況については、好転の兆しを見せているもの

の、平成28年度から段階的に引き下げられる地方交付税の合併特例措置分の縮減、今後の社会保障費の増加など、財政状況は依然として厳しいものと認識しております。このような将来予測を踏まえ、「第2次集中改革プラン」に基づき、限りある行政資源を有効に活用するため、事業内容や実施時期、手法などを改めて精査し、最小の経費で最大の効果が挙げられるよう職員一人ひとりがコスト意識を高め、事務事業の合理化・効率化などを徹底し、健全な財政運営の実施に取り組んでまいります。

自主財源の確保の為には、市民のニーズに合わせた納税環境の整備を積極的に行う必要があります。そのためコンビニエンスストアやインターネット等でも納付可能なシステムと公金収納システムの構築を平成24年度に行い、25年度の供用開始に向け取り組んでまいります。

おわりに

市長に就任して3年が過ぎましたが、この間、市長選挙において市民の皆様にご約束した施策の実現に全力で取り組んでまいりました。

顧みますと、就任時の市財政は大変逼迫しており、財政の立て直しが急務でありました。そのため、市職員数の計画的削減と全ての事業の見直しなど徹底的な行財政改革に努めました。その結果、財政は確実に健全化しております。

基幹産業の振興も重要な課題でありました。農林水産業の振興については、土地改良やかんがい施設整備、製氷施設の整備、パヤオの増設など生産基盤の整備を重点に取り組んでまいりました。観光については、観光入域客数が初の40万人を突破し、また海中公園など新たな施設整備と熱帯植物園内における花の王国づくりをはじめ、花と緑の島づくりを積極的に進めてまいりました。今後も産業基盤の充実に努め、雇用の拡大を促進します。

また本市のエコアイランドづくりへの取り組みは、島内外から高い注目を集め、国及び県は本市の取り組みを積極的に支援することになっております。今後も低炭素社会システムの構築と天然ガスを活用した産業化を促進してまいります。

今年度は任期の最終年となり、掲げた公約は概ね達成できたものと思っております。県営広域公園整備と下地島残地の活用促進については、県も前向きな姿勢を示しており、早期実現に向け協議を進めてまいります。

また、平成24年度は、下地島残地の一部買い受けなど

大きな進展が見込まれており、ここで新たな農業の在り方を進める計画です。残された任期中、これらの重点公約の具現化はもとより、一括交付金制度の活用など、新たな施策の推進に機を逃すことがないように全力で取り組んでまいります。

最後になりましたが、平成24年度は総仕上げの年となりますが、掲げた施策の実現に全力を挙げる所存でございます。市民の皆様そして議員各位には、円滑な市政運営のため、一層のご支援とご協力をお願い申し上げまして、私の施政方針とします。

平成24年3月5日

宮古島市長 1. 地敏彦

平成24年度 主要事業一覧

| 一連番号 | 事業名 | 事業概要 | 事業費(千円) | 所管部 | 所管課 | 新規継続 |
|---|--------------------------------|---|---------|-------|------------|------|
| 第1章 地下水に配慮した資源循環型社会、花と緑であふれる島づくり | | | | | | |
| 第1節 かけがえのない地下水の保全 | | | | | | |
| 1 | 地下水保全対策事業 | 第3次宮古島市地下水利用基本計画に基づき、地下水の適正利用及び保全を図る。 | 13,609 | 上下水道部 | 下水道課 | 継続 |
| 第2節 ごみのない美しい島づくりの推進 | | | | | | |
| 2 | 不法投棄・散乱ごみ監視事業 | 不法投棄・散乱ごみの監視パトロール及び指導等を図る。 | 11,179 | 福祉保健部 | 環境保全課 | 継続 |
| 3-1 | 環境保全対策事業 | 資源リサイクル促進、環境ボランティア活動の支援等、市の環境美化・環境保全を図る。 | 63,481 | 福祉保健部 | 環境保全課 | 継続 |
| 第3節 美しい海、海岸等の保全 | | | | | | |
| 3-2 | 環境保全対策事業 | 小型焼却炉による海岸漂着ごみの処分、赤土等流出防止等により、海、海岸等の保全を図る。 | - | 福祉保健部 | 環境保全課 | 継続 |
| 第4節 持続的発展に向けた新エネルギーの活用 | | | | | | |
| 4 | 住宅用太陽光発電システム設置補助金交付事業 | 住宅用太陽光発電システム設置者に対し、上限16万円で1kw当たり4万円の設置補助を行う。 | 10,000 | 企画政策部 | エコアイランド推進課 | 継続 |
| 5 | 島嶼型スマートコミュニティ構築事業補助事業 | 再生可能エネルギーを最大限活用する社会システムとしてのスマートコミュニティ実現に向けた実証実験を行い、エネルギーの地産地消を推進することにより、島外依存の低減を図る。(末間島において島全体の需要電力量を再生可能エネルギー比率100%で供給するための基盤整備・実証事業を行い、島内の自立運転の実現を目指す。) | 959,000 | 企画政策部 | エコアイランド推進課 | 継続 |
| 第5節 花と緑の島づくりの推進 | | | | | | |
| 6 | 森林環境保全直接支援事業 | 水源涵養機能の向上と防風・防潮機能の増進を図り、造林事業の実施。 | 78,994 | 農林水産部 | みどり推進課 | 継続 |
| 7 | 特定森林造成事業 | 森林の生産力の回復・増進等の観点から、森林の生長が不良な土地や耕作放棄地等を対象として土壌条件の改良、植栽等を行う。 | 11,039 | 農林水産部 | みどり推進課 | 継続 |
| 8 | 生活環境整備事業 | 造林事業で整備した広場・遊歩道・遊具等を管理し、市民が利活用できるようにする。 | 5,874 | 農林水産部 | みどり推進課 | 継続 |
| 9 | 花いっぱい推進事業、緑をつくる条例推進事業 | 地域環境の美化の高揚を図り、まちの緑の美化に花苗などの配布を実施。 | 850 | 農林水産部 | みどり推進課 | 継続 |
| 第2章 明日に夢をつなぐ活力と多彩な交流によるにぎわいのある島づくり | | | | | | |
| 第1節 島の発展を支える農林水産業の振興 | | | | | | |
| 10 | 特定地域経営支援対策事業 | 近代化施設の整備に併せて、安定した農家経営を実施することで生産法人の育成を図る。また、地域全体の営農技術の向上や拠点地育成の活動、担い手農家を育成し所得の向上を図る。 | 325,418 | 農林水産部 | 農政課 | 新規 |
| 11 | 農業振興地域整備事業 | 農業振興を図るべき地域を明らかにし、土地の農業上の有効利用と農業の近代化のための施策を総合的かつ計画的に推進する。 | 6,541 | 農林水産部 | 農政課 | 継続 |
| 12 | 沖縄振興開発金融公庫スーパーL資金利子補給事業 | 農業経営改善計画を受けた農業者が計画に即して規模拡大、その他の経営拡大展開を図るのに必要な長期低利資金を沖縄振興開発金融公庫から融通し従来の資金に比べて更に低利とするため、市が助成した場合のみ県助成が交付される。 | 3,364 | 農林水産部 | 農政課 | 継続 |
| 13 | 沖縄県農業生産・経営対策事業(担い手総合支援) | 農家の高齢化・過疎化に伴う担い手不足から今後不耕作地の発生が、増加が予想されるなか、早急に担い手の育成、新規就農者を受け入れ地域農業の改善を図る必要があるとともに地域農業への支援活動を行う。 | 601 | 農林水産部 | 農政課 | 継続 |
| 14 | 沖縄振興開発金融公庫農林漁業セーフティネット資金利子補給事業 | 平成23年5月に発生した台風2号により農業被害を受け、沖縄振興開発金融公庫から農林漁業セーフティネット資金の融資を受けた農家に対し宮古島市農業災害対策特別資金利子助成金を交付する。尚、市が助成した場合のみ県の補助金が交付される。 | 7,523 | 農林水産部 | 農政課 | 新規 |
| 15 | 宮古島産かんしょ6次産業化プロジェクト推進事業 | 宮古島産甘藷を6次産業化の戦略品目と位置づけ「おいしい」宮古島産芋の安定供給を図り、換金作物として計画的な出荷体制、一次、二次加工の技術開発、流通、販売戦略、消費拡大、観光との連携等、全ての産業とかんしょ農業の連携した6次産業化を図り、関係団体とのプロジェクトの推進を行う。 | 7,142 | 農林水産部 | 農政課 | 新規 |
| 16 | 農産物販売促進事業 | イオン琉球(株)との物販販売奨励締結により、県内外のイオン琉球(株)等での宮古島産農水産物販売促進及びPR活動を行う。 | 629 | 農林水産部 | 農政課 | 新規 |
| 17 | 野菜・果樹等栽培技術確立事業 | 本市で栽培されている野菜、果樹等の反収アップ及び品質向上を図る目的で、専門技術者を招聘し栽培講習会や現地検討会を行い農家の資質向上を図る。 | 269 | 農林水産部 | 農政課 | 新規 |
| 18 | 地産地消推進事業 | 宮古島市地産地消推進計画に基づき宮古島産農水産物等の地産地消推進活動を行う。 | 55 | 農林水産部 | 農政課 | 新規 |
| 19 | マンゴー等(果樹)販売促進事業 | 第3回マンゴーまつりを開催し、宮古島産マンゴーの地産地消と併せて県内外にPR活動を行うことによる生産振興を図る。 | 2,200 | 農林水産部 | 農政課 | 継続 |

平成24年度 主要事業一覧

| 一連番号 | 事業名 | 事業概要 | 事業費(千円) | 所管部 | 所管課 | 新規継続 |
|------|------------------------------------|---|---------|-------|--------|--------|
| 20 | 園芸振興事務 | 園芸施設(ハイハウス等)設置に対する補助及び農業用廃プラスチック処理、園芸作物用種子・種苗購入、被覆資材購入等に対する補助金を交付し、生産基盤の強化を図る。 | 38,100 | 農林水産部 | 農政課 | 継続 |
| 21 | さとうきび収穫機械化推進補助事業 | さとうきび生産農家の高齢化に伴い、労働力が不足しておりハーベスター等の利用を促進し、収穫作業の省力化を図るとともに、機械化一貫体系を推進する。 | 49,850 | 農林水産部 | 農政課 | 継続 |
| 22 | さとうきび病害虫防除用農業購入補助事業 | さとうきび病害虫の防除を推進し、生産性の向上を図ることにより、さとうきびの増産を図る。 | 97,310 | 農林水産部 | 農政課 | 継続 |
| 23 | 緑肥種子購入補助事業 | 緑肥による土づくりを推進し、地力の増強によるさとうきびの増産を図る。 | 3,000 | 農林水産部 | 農政課 | 継続 |
| 24 | 有機質肥料購入補助事業 | 有機質肥料による土づくりを推進し、地力の増強によるさとうきびの増産を図る。 | 24,200 | 農林水産部 | 農政課 | 継続 |
| 25 | 畑作物掛金共済(さとうきび)補助事業 | さとうきびが台風や干ばつ等の自然災害の被害を受けたときでも、安心して再生産できる環境を整え、農家の経営安定を図るために、農業共済制度への加入促進を図る。 | 19,250 | 農林水産部 | 農政課 | 継続 |
| 26 | 消費・安全対策交付金事業 | さとうきび土壌害虫(ハリガネムシ、ミヤコケブカアカチャコガネ、アオドウガネ)の成虫誘殺防除により被害軽減を図り、環境へ配慮した防除に努め、生産性の向上を図る。 | 9,561 | 農林水産部 | 農政課 | 継続 |
| 27 | 野そ防除事業 | ヘリによる航空防除を一齐に実施することにより防除効果を高め、さとうきびの野そによる被害軽減を図る。 | 22,490 | 農林水産部 | 農政課 | 継続 |
| 28 | さとうきび優良種苗安定確保事業 | 健全無病な優良品種を導入し、農家へ普及する事により、品種のバランスの整った栽培体系を確立し、サトウキビの増産を図る。 | 19,276 | 農林水産部 | 農政課 | 継続 |
| 29 | 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業 | 安定した農業経営を図るため、11地区で、区画整理、畑地かんがい、農業用排水施設を整備する。 | 900,906 | 農林水産部 | 農地整備課 | 継続 |
| 30 | 団体営農地保全整備事業(棚根地区) | 度重なる台風や塩害等で地区内の防風林が被害をうけている。また、ほ場の斜面長が長いため大雨時には度々排水不良を起こしている。本事業を導入して農地浸食防止対策及び防風林施設を整備し、農業の生産性の向上を図る。 | 20,000 | 農林水産部 | むらづくり課 | 新規 |
| 31 | むらづくり交付金事業 | 村づくり交付金事業では、農村地域の生活環境の利便性、快適性を図るべく整備を推進する | 137,000 | 農林水産部 | むらづくり課 | 継続 |
| 32 | 団体営農地保全整備事業 | 農地保全整備事業については、災害に強い農業推進のための整備を図る。 | 238,000 | 農林水産部 | むらづくり課 | 継続 |
| 33 | ため池等整備事業 | ため池等整備事業は、被害を未然防止する観点から法面の保護、併せて排水路の整備を行い農業生産の向上を図る。 | 42,000 | 農林水産部 | むらづくり課 | 継続 |
| 34 | 漁村地域整備交付金事業 | 水産物養殖の拠点形成と水産物体験を通じた都市漁村交流促進、就労環境の改善と水産物の高付加価値化により漁村の再生を図る。 | 129,000 | 農林水産部 | 水産課 | 継続 |
| 35 | 離島漁業再生支援交付金事業 | 宮古島海域環境の保全と漁業の基盤となる漁場の保全や利用に関する集落での話し合いを通じて集落機能を再編し、漁場の合理的な利用や新技術・漁法導入等に取り組める環境を整えとともに、漁家経営の向上を図る。 | 9,082 | 農林水産部 | 水産課 | 継続 |
| 36 | 水産業奨励補助金交付事業(養殖業振興、水産物普及対策支援、流通対策) | 水産物養殖者の生産施設等の整備や資材購入に対し補助金を交付することで、負担を軽減し養殖事業の振興を図る。また、漁業協同組合が行う地元水産物を使用した加工品開発や販路拡大などに対し補助金を交付し、地域水産物の普及を図る。 | 4,900 | 農林水産部 | 水産課 | 継続 |
| 37 | 全国カツオ学会 | 2012カツオフォーラムが開催。カツオに関する研究発表や基調講演、カツオ文化の継承・推進状況など | 3,000 | 農林水産部 | 水産課 | 新規 |
| 38 | 元気な漁村づくり事業 | 漁村地域が自らの課題解消に向け「考え」「気づき」「行動する」ために、議論の場の設定や研修会の開催などを行うことで、地域のキーパーソンを確保・育成し、地域の活力の発現を図る。 | 783 | 農林水産部 | 水産課 | 新規 |
| 39 | 海業センター種苗生産・放流事業 | 魚類・貝類・甲殻類など多様な水産物を種苗生産・放流することにより、水産資源の保全と漁業者の漁獲量増加を図る。 | 10,306 | 農林水産部 | 水産課 | 継続 |
| 40 | 経産肥育出荷奨励事業 | 本市は、素牛生産地として、高い評価をうけているが、素牛生産だけでは、外的要因に左右され不安定な経営を余儀なくされていることから肥育農家の育成と経営の多角化を図る。 | 1,600 | 農林水産部 | 畜産課 | 継続(拡充) |
| 41 | 宮古牛まつり | 宮古牛の宮古牛のPRと消費拡大とブランド化に向け、肥育牛の育成強化を関係機関と連携しながら取り組むとともに、引き続き牛まつりを開催する。 | 3,000 | 農林水産部 | 畜産課 | 継続 |
| 42 | 優良繁殖雌牛自家保留奨励補助事業 | 宮古牛の銘柄の確立や、産地間競争に打ち勝つために、遺伝能力(育種価)を持つ繁殖雌牛を農家が自家保留した場合、奨励金として交付する。 | 7,500 | 農林水産部 | 畜産課 | 継続 |
| 43 | 和牛子牛適正出荷奨励補助金 | 素牛の拠点産地として素牛の斉一性を図り市場性を高めるため、一定以上発育した素牛に補助金を交付し農家の生産意欲高揚を図ります | 25,000 | 農林水産部 | 畜産課 | 新規 |
| 44 | 肉豚出荷奨励補助金 | 養豚については、これまで優良種豚の導入を行ってきたところであるが、新たな取り組みとして、肉豚出荷奨励補助金を交付し、養豚農家の生産意欲の向上を図る。 | 1,008 | 農林水産部 | 畜産課 | 新規 |
| 45 | 優良牧草植え付け補助事業 | 優良自給飼料を確保することは肉用牛振興にとって極めて重要であるため、牧草の優良種トランスバラーの作付け補助事業を実施する。 | 2,200 | 農林水産部 | 畜産課 | 新規 |

平成24年度 主要事業一覧

| 一連番号 | 事業名 | 事業概要 | 事業費(千円) | 所管部 | 所管課 | 新規継続 |
|--------------------------------------|------------------|---|---------|-------|---------|------|
| 46 | 飼料用種子購入補助事業 | 濃厚(流通)飼料に頼らず、自給飼料を中心とした畜産経営を目指すため、牧草種子の購入額の一部を補助する。 | 2,370 | 農林水産部 | 畜産課 | 継続 |
| 第2節 地域の特性を活かした観光産業の振興 | | | | | | |
| 47 | クルーズ船受入推進事業 | 団塊の世代の退職が始まり、全国的にクルーズ船による旅行形態が広がりにつつある中で、官民一体となって宮古島への誘致、並びに受入に関する事業推進に取り組み、地域の活性化を図る | 732 | 観光商工局 | 観光課 | 継続 |
| 48 | 教育旅行誘致事業 | 現在関西地域からの高校が主であったが、今後、関東地域や本島内小中学校へもアプローチをし、農・漁業民泊を中心とした教育旅行誘致を推進し、受入体制の強化を図る。 | 172 | 観光商工局 | 観光課 | 継続 |
| 49 | 宮古島大使制度 | 宮古島市に深い理解と高い関心があり、宮古島市にゆかりのある方を任命し、大使の活動を通して、宮古島のイメージアップを図る。 | 341 | 観光商工局 | 観光課 | 継続 |
| 50 | 経済効果・観光満足度調査事業 | 観光客の宮古島での消費額調査、アンケート等による満足度調査を行い、その調査結果を活用し観光振興を図る。 | 3,000 | 観光商工局 | 観光課 | 新規 |
| 51 | 各種イベント補助金 | 現在実施している各種スポーツ・イベントについては、県内及び県外からの観光客誘致のため観光関連機関との連携を強化。 | 23,185 | 観光商工局 | 観光課 | 継続 |
| 52 | 施設管理事業 | 各観光施設において、施設の老朽化等に伴い、補修・改修等を整備する。 | 77,617 | 観光商工局 | 観光課 | 新規 |
| 53 | 観光感謝祭事業 | これまで宮古島に送客にいただいている、観光関連団体への感謝を込めると、これから多くの送客を要望することを目的に感謝祭を開催する。 | 2,300 | 観光商工局 | 観光課 | 継続 |
| 54 | 都市交流事業 | 現在、新たな静岡県藤枝市を含め、国内外合わせて10自治体と姉妹・友好・交流都市関係を締結しており、観光、経済、教育、スポーツ、文化など自治体間及び市民間の交流を推進。 | 2,019 | 観光商工局 | 観光課 | 継続 |
| 第3節 スポーツアイランドの推進 | | | | | | |
| 55 | トライアスロン事業 | 第28回全日本トライアスロン宮古島大会の運営 | 8,000 | 観光商工局 | 商工物産交流課 | 継続 |
| 56 | スポーツアイランド事業 | 第3回エコアイランドマラソン宮古島大会の運営 第23回宮古島100kmワイドマラソンの運営 第25回南部志平杯グラウンド・ゴルフ宮古島大会の運営 | 5,000 | 観光商工局 | 商工物産交流課 | 継続 |
| 57 | 地域振興事務 | 与那覇湾の広大な干潟を利用した浜競馬、ビーチバレーなど気軽に参加出来るレクリエーションなどを取り入れたイベントを開催し、健康で豊かな地域づくりを図る。 | 1,254 | 下地支所 | 地域づくり課 | 継続 |
| 第4節 多様な交流を促進する港の機能強化 | | | | | | |
| 58 | 平良港漲水地区再編事業 | 平良港にて7万トン級旅客船バース、耐震強化岸壁、災害時の緊急物資集積兼イベント緑地等の整備を行う。 | 45,000 | 建設部 | 港湾課 | 継続 |
| 第5節 利便性の高い魅力ある商工業の振興 | | | | | | |
| 59 | 宮古上布振興対策事業 | 宮古上布再建と振興のために後継者育成事業や、各地域の宮古上布織物従事者団体及び苧麻生産団体等への補助金を交付し生産の拡大や技術の伝承に努める。 | 14,513 | 観光商工局 | 商工物産交流課 | 継続 |
| 第6節 雇用を創出する産業振興 | | | | | | |
| 60 | 宮古島市シルバー人材センター運営 | 高齢就業機会確保事業補助金を交付する。 | 10,300 | 観光商工局 | 商工物産交流課 | 継続 |
| 61 | 物産振興事務費 | 宮古島発の特産品を内外にアピールするために、友好都市との物産交流を始めとして、大都市圏への物産等への参加を積極的に推進。また、新たな特産品開発に向け関係機関との連携強化を図る。 | 4,623 | 観光商工局 | 商工物産交流課 | 継続 |
| 62 | 市小口融資制度出資金 | 国、県の融資制度と並行し、宮古島市内で事業を営む小規模事業者に対し、事業活動に必要な資金を融資し、もって企業の振興を図ることを目的として実施する。 | 1,525 | 観光商工局 | 商工物産交流課 | 継続 |
| 第3章 個性豊かな文化をはぐくみ、一人ひとりが輝く島づくり | | | | | | |
| 第1節 豊かな心を育てる学校教育の充実 | | | | | | |
| 63 | 教育指導事業 | 特別支援事業指導員の充実を図るとともに、学校、家庭、地域の連携、郊外支援システムの充実を図る。 | 64,929 | 教育部 | 学校教育課 | 継続 |
| 64 | 外国語青年招致事業 | 国際理解教育や外国語教育の推進を図るため、小・中学校に外国語指導助手を配置する。 | 23,223 | 教育部 | 学校教育課 | 継続 |
| 65 | 学力向上対策事業 | 「確かな学力の定着」「豊かな人間性の育成」「健康・体力の育成」「基本的な生活の習慣の育成」に関する事柄について学校、地域とともに取り組みの充実を図る。また、教育活動全体を通してエコ活動の推進に取り組む。 | 15,476 | 教育部 | 学校教育課 | 継続 |
| 66 | 教育施設整備事業 | 安全で安心な教育環境の充実を推進するため、継続して平良中学校体育館改築工事、久松中学校校舎改築工事を進める。 | 460,191 | 教育部 | 教育施設課 | 継続 |
| 67 | 教育施設整備事業 | 安全で安心な教育環境の充実を推進するため、新規に池間小中学校体育館改築工事、久松小学校体育館改築工事を進める。 | 429,093 | 教育部 | 教育施設課 | 新規 |

平成24年度 主要事業一覧

| 一連番号 | 事業名 | 事業概要 | 事業費(千円) | 所管部 | 所管課 | 新規継続 |
|------|-------------|--|---------|-----|-----------|------|
| 68 | 学校施設修繕事業 | 危険個所の修繕工事を行い、安全安心な教育環境の充実を図る。 | 130,206 | 教育部 | 教育施設課 | 新規 |
| 69 | 給食センター管理運営 | 学校給食における地元産食材を十分活用して安全・安心な給食の提供に努めるとともに、各小・中学校の児童生徒に対して、食育教育指導を実施 | 17,421 | 教育部 | 学校給食共同調理場 | 継続 |
| 70 | 宮古島市夢実現助成事業 | 宮古島市の独自の人材育成事業の一環として、「教育の日」で表彰された児童・生徒・教職員等を対象に、独自の視察研修プログラムを作成させ、視察研修プログラムへの派遣費を助成する。 | 2,400 | 教育部 | 教育総務課 | 新規 |

第2節 家庭・学校・地域社会が連携で進める青少年育成の推進

| | | | | | | |
|----|---------|--|-------|-------|---------|----|
| 71 | 生涯学習振興費 | 子どもの居場所づくりについては、家庭・地域・学校・行政が連携を密にして地域の指導者、退職教員、地域ボランティア等を積極的に活用し、放課後子ども教室や学校支援地域本部事業を実施する。また、青少年深夜はいかい防止市民大会及び深夜はいかい防止ボランティアパトロールを実施し、青少年の健全育成を図る。 | 8,651 | 生涯学習部 | 生涯学習振興課 | 継続 |
|----|---------|--|-------|-------|---------|----|

第3節 みんなで学ぶ生涯学習・生涯スポーツの充実

| | | | | | | |
|----|-----------------------------|--|--------|-------|------------------|----|
| 72 | 指導者養成事業 | 地域の教育力向上に向け、各種団体指導者研修会を実施する。 | 378 | 生涯学習部 | 生涯学習振興課 | 継続 |
| 73 | 生涯学習リーダーバンク事業 | 市民の学習ニーズに応えるため、生涯学習リーダーバンク登録制度を活用した地域における生涯学習活動の推進を図る。 | 356 | 生涯学習部 | 生涯学習振興課 | 継続 |
| 74 | 生涯学習フェスティバル事業 | 市民に学習活動の成果発表及び学習情報の場を提供し、市民一人ひとりの生涯学習活動への関心を促すとともに、生涯学習社会の推進体制の確立に努める。 | 724 | 生涯学習部 | 生涯学習振興課 伊良部分室 | 継続 |
| 75 | 成人式事業 | 自覚と責任をもって活躍することを期待し、心豊かな人材育成を図るため成人式を挙行する。 | 318 | 生涯学習部 | 生涯学習振興課 伊良部分室 | 継続 |
| 76 | 追い込み漁・鯉一本釣体験学習事業 | 追い込み漁・鯉一本釣りに体験することによって、水産業への感心を高めるとともに、世代間交流を図る。 | 218 | 生涯学習部 | 伊良部分室 | 継続 |
| 77 | 市民球場・前福多目的運動場・陸上競技場 芝管理整備事業 | プロ・アマ各種のスポーツ競技に使用しても対応できる芝生の維持管理を行う。また、各種スポーツ教室を取り入れ市民の体力向上と健康増進を図る。 | 6,000 | 生涯学習部 | 市民スポーツ課 | 新規 |
| 78 | 保健体育事務 | 宮古体育協会の組織の育成強化に努めるとともに、市民の健康増進を図るための環境づくりに努める。また、市民がスポーツに親しめるよう各種スポーツ教室、タートルマラソン大会等を開催し、生涯学習スポーツの普及促進に努める。 | 16,464 | 生涯学習部 | 市民スポーツ課 | 継続 |
| 79 | 公民館管理運営事業 | 公民館は、生涯学習の拠点として、市民及び地域住民のニーズに応じた各種講座の拡充に努めるとともに、学習情報の収集・提供、成果発表の場の提供に努め、市民の自主的な文化・サークル活動を支援し住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興が図れるよう、「いつでも」「どこでも」「だれでも」学べる生涯学習の推進に努める。 | 72,088 | 生涯学習部 | 中央公民館 | 継続 |
| 80 | 中央図書館整備事業 | 新図書館建設については、関連計画の委員会設置及び計画策定等を継続し、特に、建設用地に関しては、国との協議の中で、国有財産取得にむけた、取り組みを進める。 | 1,780 | 生涯学習部 | 中央図書館建設準備室 | 継続 |
| 81 | 図書館費 | 市立図書館は、すべての市民の生涯学習・自己学習を支援し、関係機関との協力・連携を図りつつ、学習環境の条件整備に努める。また、移動図書館サービスの拡充や図書館行事等の開催とおして図書館利用の促進を図る。 | 43,147 | 生涯学習部 | 平良図書館 | 継続 |

第4節 芸術文化の振興と文化財の保護、活用の推進

| | | | | | | |
|----|-------------------------------|--|-------|-------|---------|----|
| 82 | 宮古島市子ども劇団設立事業 | 市民の舞台芸術活動の拠点施設として、優れた芸術の鑑賞機会を拡充するとともに、「宮古島市子ども劇団」を設立して、心身の成長期にある児童生徒が芸術文化活動に参加しやすい環境づくりに努める。 | 6,218 | 生涯学習部 | 文化ホール | 新規 |
| 83 | 文化祭事業 | 次世代の文化の担い手を育み、文化芸術のレベルの向上をはかるとともに、市民総合文化の継承と新しい文化芸術の創造を促すため、市民文化団体及び関係機関と協働し、日頃の文化活動の成果発表及び交流の場として「市民総合文化祭」を開催する。 | 2,271 | 生涯学習部 | 生涯学習振興課 | 継続 |
| 84 | 文化財保護活動事業 | 文化財の保護については、市指定文化財の整備保全を図るとともに、史跡めぐり等を実施するなど、公開活用を中心とした保護活動に取り組む。 | 9,111 | 生涯学習部 | 生涯学習振興課 | 継続 |
| 85 | 市史編さん事業 | 市史編さん事業では、昨年度末、待望の宮古島市史「第一巻通史編」が発刊されました。今年度は、通史編の普及を図るとともに、後年発刊予定の「祭祀編」「自然編」の編さんに向けた調査・記録活動に取り組みます。 | 7,658 | 生涯学習部 | 生涯学習振興課 | 継続 |
| 86 | 博物館収蔵品の台帳整備(データベース化)及び図録作成事業等 | 図録作成事業は、博物館法第3条第6項「博物館資料に関する案内書、解説書、目録、図録、年報、調査研究の報告書を作成し、および頒布すること」に基づいて、8,000点以上に及ぶ収蔵資料の各分野別に整理を行い、平成28年度までに分野別に順次、資料のデータベース化及び図録の刊行を行うことで、幅広い資料の活用を図るものである。 | 4,944 | 生涯学習部 | 総合博物館 | 継続 |

平成24年度 主要事業一覧

| 一連番号 | 事業名 | 事業概要 | 事業費(千円) | 所管部 | 所管課 | 新規継続 |
|---|----------------------|--|-----------|-------|--------|------|
| 第5節 国際交流の推進 | | | | | | |
| 87 | 高校生太平洋・島サミット推進事業 | 5月本市で開催される「高校生太平洋・島サミット」事業費。大洋州諸国との関係を密にし、経済活動の向上を連携し経済活動の向上を連携して進めるため、当該諸国及び日本の高校生が「環境」をテーマに会議を開催し、各国首脳へ提言する。 | 10,239 | 企画政策部 | 企画調整課 | 新規 |
| 88 | 台湾国際交流事業 | 多感な中学生期に外国(台湾)の同期の子どもたちと交流を通して、国際的視野を広げ、異文化や郷土文化を尊重する態度を養い、国際性豊かな人材を育成する。 | 930 | 生涯学習部 | 中央公民館 | 継続 |
| 89 | 白川町海山交流事業 | 岐阜県白川町の児童と交流を持つことにより、相互の生活環境を理解するとともに、協調性、思いやりの心を育むことを目的に実施する。 | 899 | 生涯学習部 | 中央公民館 | 継続 |
| 90 | 上越市板倉区・城辺地区児童交流事業 | 人頭税廃止運動を指導した中村十作の生まれた地、新潟県上越市板倉区と城辺地区の児童が交換ホームステイ交流することにより視野を広め心豊かな人間育成を目指す。 | 1,038 | 生涯学習部 | 中央公民館 | 継続 |
| 第4章 笑顔とふれあいで、ともに支えあう健康福祉の島づくり | | | | | | |
| 第1節 子どもを産み、育てやすい環境づくり | | | | | | |
| 91 | 安心子ども基金(保育所緊急整備事業) | 待機児童解消のための保育所の創設や老朽化改築による保育所環境整備などの保育所の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる環境整備事業。 | 113,750 | 福祉保健部 | 児童家庭課 | 継続 |
| 92 | 法人保育所運営扶助費 | 児童福祉法第24条の規定による保育所の保育実施を行うための最低基準を維持するための費用(事業費、人件費、管理費)である。 | 1,039,045 | 福祉保健部 | 児童家庭課 | 継続 |
| 93 | 法人保育所給食費等助成金 | 宮古島市内に設置されている法人保育所若しくは保育園に対し予算の範囲内で補助金(主食費、健康診断料、保険料、教材費)を交付し、児童の福祉向上を図る。 | 7,134 | 福祉保健部 | 児童家庭課 | 継続 |
| 94 | 認可外保育施設補助金 | 宮古島市内に設置されている認可外保育施設に対し予算の範囲内で補助金(検診費、保険料、教材費、検便代、研修費、牛乳代、米代、食料費、おかず及びおやつ代)を交付し、児童の福祉向上を図る。 | 13,152 | 福祉保健部 | 児童家庭課 | 継続 |
| 95 | 放課後児童健全育成事業 | 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に児童厚生施設を利用して適切な遊び及び生活の場を支えている児童クラブに補助金を交付し、児童福祉の向上を図る。 | 37,534 | 福祉保健部 | 児童家庭課 | 継続 |
| 96 | 子どものための手当事業 | 子どものための手当は、中学卒業(15歳に達した後最初の3月31日まで)の子供を養育している方に支給します。(3歳未満一律15千円、3歳以上小学校修了前1万円(第3子以降は15千円)、中学生一律1万円) | 1,078,860 | 福祉保健部 | 児童家庭課 | 継続 |
| 97 | 児童扶養手当事業 | 児童扶養手当法に基づき、一人親家庭への自立支援の拡充を図るため、児童扶養手当を支給し、児童福祉の増進を図る。 | 528,516 | 福祉保健部 | 児童家庭課 | 継続 |
| 98 | 母子・父子医療費助成事業 | 母子及び父子家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、生活の安定を支援し、母子・父子家庭の福祉の増進を図る。 | 19,200 | 福祉保健部 | 児童家庭課 | 継続 |
| 99 | 女性相談室業務 | DVや離婚問題など女性の悩みや心配事を解決するため、女性相談員を配置し婦人保護の効果的促進に努める。 | 1,387 | 福祉保健部 | 児童家庭課 | 継続 |
| 100 | 家庭児童相談室業務 | 家庭における適正な児童養育その他家庭児童福祉に関する相談指導業務の充実強化を図るため、児童相談員が相談を受ける。 | 2,746 | 福祉保健部 | 児童家庭課 | 継続 |
| 101 | 乳幼児健康診査事業 | 乳幼児の健康診査を実施し、適切な指導を行うことで乳幼児の健康保持増進を図る。 | 12,710 | 福祉保健部 | 健康増進課 | 継続 |
| 102 | 妊婦健康診査指導事業 | 安心して妊娠・出産し、母子ともに適切な健康管理がされ、安心して育児ができるよう国の方針に沿って妊婦健診14回分助成し、無料で健診が受けられるよう負担軽減につとめます。 | 47,986 | 福祉保健部 | 健康増進課 | 継続 |
| 第2節 高齢者・障がい者が自立して暮らせる生活支援の仕組みづくり | | | | | | |
| 103 | 認知症施策総合推進事業 | 認知症高齢者への対応の充実に向け取り組む。 | 4,010 | 福祉保健部 | 介護長寿課 | 継続 |
| 104 | 介護予防事業 | 高齢者ができる限り要介護状態に陥ることなく健康で自立した生活を送れるよう、体操等をととして生活維持機能・向上を目指す。(生き生き教室) | 9,180 | 福祉保健部 | 介護長寿課 | 継続 |
| 105 | 敬老の日事業 | 満70歳以上の方に祝い金を支給し、また満88歳及び新百歳には記念品を贈る。 | 31,876 | 福祉保健部 | 介護長寿課 | 継続 |
| 106 | 老人クラブ助成事業 | 老人クラブの行う活動を助成し、いきいきとした高齢社会を実現する。 | 11,092 | 福祉保健部 | 介護長寿課 | 継続 |
| 107 | 障害者福祉サービス(介護・訓練等給付費) | 障害者等のニーズや障害程度区分に応じ、介護及び訓練等給付費を支給し、自立や日常生活を支援する。 | 920,520 | 福祉保健部 | 障がい福祉課 | 継続 |
| 108 | 重度心身障害者(児)医療費助成事業 | 重度心身障害者(児)に対し、医療費の一部を助成し、保健の向上と福祉の増進を図る。 | 94,736 | 福祉保健部 | 障がい福祉課 | 継続 |

平成24年度 主要事業一覧

| 一連番号 | 事業名 | 事業概要 | 事業費(千円) | 所管部 | 所管課 | 新規継続 |
|------|---------------|--|---------|-------|--------|------|
| 109 | 地域生活支援事業 | 地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を実施する。 | 107,961 | 福祉保健部 | 障がい福祉課 | 継続 |
| 110 | 障害者医療費給付事業 | 身体障害者に対して、医療施術することにより、日常生活能力及び社会生活能力の回復又は向上を図る。 | 76,786 | 福祉保健部 | 障がい福祉課 | 継続 |
| 111 | 特別障害者手当等給付事業 | 在宅の重度障害者に対し、手当を支給し福祉の増進を図る。 | 36,767 | 福祉保健部 | 障がい福祉課 | 継続 |
| 112 | 障害者自立支援特別対策事業 | 障害者自立支援法の着実な定着及び円滑な実施を図るため事業所に対し、激変緩和措置、緊急的な経過措置を実施する。 | 32,600 | 福祉保健部 | 障がい福祉課 | 継続 |
| 113 | 地域福祉費 | 「福祉のまちづくり」の実現を目指し、様々な活動をしている社会福祉協議会への補助金を交付する。 | 57,720 | 福祉保健部 | 生活福祉課 | 継続 |

第3節 人と人とのつながりで支える福祉の推進

| | | | | | | |
|-----|-------------------------|---|--------|-------|-------|----|
| 114 | 地域福祉計画推進事業 | すべての住民の絆を再構築し、地域力が発揮できるような「福祉のまちづくり」を目指し計画の確実な実施を図る。 | 4,002 | 福祉保健部 | 生活福祉課 | 継続 |
| 115 | 住宅手当緊急特別措置事業 | 離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち住宅を喪失している者、又は喪失するおそれのある者に対して住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。 | 6,042 | 福祉保健部 | 生活福祉課 | 継続 |
| 116 | 生活保護総務費 (生活保護適正実施事業) | 深刻な景気悪化のなかで生活保護率が上昇していると同時に、福祉についての相談も増加しているため、生活保護の適正実施を図りながら、活用可能な福祉諸施策について適切な助言を行い自立に向けた支援を行う。 | 12,701 | 福祉保健部 | 生活福祉課 | 継続 |

第4節 健やかな生活を支える健康づくりの推進

| | | | | | | |
|-----|-------------------------------|---|--------|-------|-----------------|----|
| 117 | 健康都市づくり推進事業 | 健康都市連合日本支部の活動を通して、健康づくりの情報収集、意見交換に努め、人・まち・自然の健康都市づくりを推進する。 | 60 | 福祉保健部 | 健康増進課 | 継続 |
| 118 | 健康増進事業 (各種検診、健康教育・相談、訪問指導) | 市民の健康保持増進を図るため、健康診査・婦人検診・各種がん検診等の検(健)診体制を充実し受診率向上を図るとともに健康教育・相談・訪問指導等を計画的に行い、市民の健康管理や疾病予防対策を推進。 | 69,188 | 福祉保健部 | 健康増進課 伊良部福祉室 | 継続 |
| 119 | 健康づくり事業 | 食生活改善推進員や健康づくり推進員等の育成・活動を支援し、子どもから成人までの市民の健康づくりを支援する。 | 1,703 | 福祉保健部 | 健康増進課 | 継続 |
| 120 | 国保保健事業 | 頻回・重複受診者を対象に健康運動教室や保健指導の実施によって国保加入者の健康意識の高揚を図り、生活習慣の改善、ひいては医療費の抑制等につなげる。 | 10,629 | 福祉保健部 | 国民健康保険課 | 継続 |
| 121 | 特定健康診査等事業 | 40～74歳までの国保加入者を対象に特定健診健康診査を行い、その結果を基に保健師・管理栄養士によるきめ細やかな保健指導を実施する。 | 54,802 | 福祉保健部 | 国民健康保険課 | 継続 |

第5節 安心して暮らせる医療・救急体制の充実

| | | | | | | |
|-----|----------------|--|-----------|-------|---------|------|
| 122 | こども医療費助成事業 | 通院助成を5歳未満から小学校入学前まで、入院助成を小学6年生から中学3年生までに拡大し、医療の負担を軽減する。 | 90,726 | 福祉保健部 | 健康増進課 | 継続拡充 |
| 123 | 予防接種事業 | 従来の定期予防接種をはじめ、子宮頸がん・小児用肺炎球菌・ヒブワクチンについて全額助成を行う。 | 122,565 | 福祉保健部 | 健康増進課 | 継続 |
| 124 | 休日・夜間救急診療事業 | 1次救急医療施設としての役割を果たすとともに、市民が安心できる救急医療の確保に努める。 | 72,348 | 福祉保健部 | 健康増進課 | 継続 |
| 125 | 後期高齢者保健対策事業 | 後期高齢者の健診費用の自己負担分の助成を行う。 | 393,876 | 福祉保健部 | 国民健康保険課 | 継続 |
| 126 | 被保険者療養給付費 | 疾病や負傷の治療を目的とした一連の医療サービスを給付する。 | 3,607,849 | 福祉保健部 | 国民健康保険課 | 継続 |
| 127 | 被保険者高額療養費 | 高額療養費該当者への給付と国保連合会へ的高額療養費の現物給付。 | 473,188 | 福祉保健部 | 国民健康保険課 | 継続 |
| 128 | 被保険者高額介護合算療養費 | 高額療養費と高額介護を合算し、該当者へ払い戻す。 | 300 | 福祉保健部 | 国民健康保険課 | 継続 |
| 129 | 出産育児一時金 | 被保険者が出産した時の出産育児一時金の支給。 | 82,740 | 福祉保健部 | 国民健康保険課 | 継続 |
| 130 | 保険財政共同安定化事業拠出金 | 県内市町村の保険料の平準化や安定化を図るための、国保連合会を実施主体とする共同事業。 | 864,501 | 福祉保健部 | 国民健康保険課 | 継続 |
| 131 | 葬祭費 | 被保険者が亡くなった時の葬祭費の支給。 | 1,980 | 福祉保健部 | 国民健康保険課 | 継続 |
| 132 | 収納率向上特別対策事業 | 国保事業の健全運営と医療保険制度を維持するため、市民のご理解とご協力により一層の収納対策向上に努める。 | 22,904 | 福祉保健部 | 国民健康保険課 | 継続 |
| 133 | 消防職員研修事業 | 高齢化に伴う救急需要の増加や複雑化する救急事案に対応するため、救急救命士等の育成や確保を積極的に推進し、高度な救急体制を構築すると共に、市民に対してもAEDを使用した応急処置の普及、啓発に積極的に取り組むことにより、救命率の向上を図る。 | 5,068 | 消防本部 | 消・総務課 | 継続 |

平成24年度 主要事業一覧

| 一連番号 | 事業名 | 事業概要 | 事業費(千円) | 所管部 | 所管課 | 新規継続 |
|-----------------------------------|-----------------------------------|---|-----------|-------|---------|------|
| 第5章 快適な暮らしを支える生活基盤の整った島づくり | | | | | | |
| 第1節 交通ネットワークの機能向上 | | | | | | |
| 134 | 街路整備事業 | 市道下里通り線街路整備事業 | 95,000 | 建設部 | 都市計画課 | 継続 |
| 135 | バリアフリー基本構想計画の策定 | 重点整備地区において、公共交通機関・建築物、道路などのバリアフリー化を重点かつ一体的に推進するために基本構想計画を作成し、市民に優しいまちづくりを図る。 | 5,000 | 建設部 | 都市計画課 | 新規 |
| 136 | 社会資本整備総合交付金事業 | 下崎10号線・七原1号線・西原線・伊良部148号線・下崎西原線・添道1号線・B-54号線整備事業 | 510,000 | 建設部 | 道路建設課 | 継続 |
| 137 | 渡船補償調査事業 | 伊良部大橋建設に伴う渡船事業者及び従業員等の生活再建のための行政支援について、社会的見地により適正に判断し、交渉を進める。 | 103 | 企画政策部 | 企画調整課 | 継続 |
| 138 | 地域振興事務費 | 大神航路の維持及び改善を図り、同地域の振興及び住民への福祉向上に資するため、航路事業者を支援。 | 10,093 | 企画政策部 | 企画調整課 | 継続 |
| 第2節 快適な居住環境の形成 | | | | | | |
| 139 | 伊良部大橋橋詰広場地域振興施設整備事業 | 伊良部大橋完成を目的に伊良部側橋詰広場に地域振興施設の整備を行う。(基本設計、実施設計委託業務) | 14,670 | 企画政策部 | 企画調整課 | 新規 |
| 140 | し尿等下水道投入事業 | し尿及び浄化槽汚泥汚泥を適正に処理するため、し尿等を希釈し下水道へ投入する施設の稼働を7月から計画。 | 35,732 | 福祉保健部 | 環境保全課 | 継続 |
| 141 | 宮古島市墓地基本計画策定事業 | 墓地利用の適正化を図るとともに墓地行政の総合的対策指針となる「宮古島市墓地基本計画」策定する。 | 6,800 | 福祉保健部 | 環境保全課 | 新規 |
| 142 | ごみ処理施設等整備事業 | 建設予定候補地周辺住民の合意形成の促進及び環境影響評価の実施を引き続き行う。 | 1,039,850 | 福祉保健部 | 環境施設整備室 | 継続 |
| 143 | 公園整備事業 | 市民及び観光客が安心・安全に利用する公園等の整備を行う。 ・カマダ公園整備事業 ・パイナガマ公園整備事業 ・都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業 | 465,000 | 建設部 | 都市計画課 | 継続 |
| 144 | 竹原地区区画整理事業 | 公共施設の整備改善、宅地のスプロール化の防止、良好な住環境を有する健全な市街地の形成、区画道路の整備等。 ・竹原2号線道路整備(幅員8m, 延長180m) ・区画道路の整備等(6-13)(4-1,4-2,4-3,4-4) | 820,000 | 建設部 | 都市計画課 | 継続 |
| 145 | 景観条例の制定 | 本市の景観形成に関する基本的な事項に関し必要な事項を定めることにより、市土及び周辺海域の風土、文化環境を活かした島の美しい景観を守り、育て、創造し、次代に継承する総合的なまちづくりの実現に寄与する。 | - | 建設部 | 都市計画課 | 新規 |
| 146 | 市営住宅整備事業 | 公営住宅の整備については引き続き上野地区の市営住宅を建設する。 ・上野東青原団地建設工事、設計、工事監理を実施。 事業規模:1棟2戸連2階建て4戸(3LDK)。 | 68,625 | 建設部 | 住宅課 | 継続 |
| 147 | 市営住宅ストック総合活用計画の見直し事業 | 市営住宅の活用を計画的に推進するため、「市営住宅ストック総合活用計画」の見直しを行う。 | 3,780 | 建設部 | 住宅課 | 新規 |
| 148 | 上下水道施設整備事業(伊良部大橋送水管添架工事) | 伊良部架橋の施行進捗に合わせて送水管(PP管 φ300mm L=756m)を添架する。 | 76,000 | 上下水道部 | 工務課 | 新規 |
| 149 | 上下水道施設整備事業(送水施設築造工事、送水管布設工事) | 伊良部島へ送水するためのポンプ場建物及び送水管を宮古側、伊良部側の架橋取付道路工事施工進捗に合わせて送水管を布設する。 | 160,100 | 上下水道部 | 工務課 | 新規 |
| 150 | 上下水道施設整備事業(配水管布設工事) | 上野宮園地区及び下地皆愛地区は需要水量に対応するため新たに配水管を布設する。 平良大原地区及び上野名嘉山地区は老朽管のため赤水や漏水の多発原因となっているため配水管を改良する。 竹原地区は土地区画整理事業に伴う新設道路に海水管を布設する。 | 345,900 | 上下水道部 | 工務課 | 新規 |
| 151 | 耐震診断及び耐震補強設計業務 | 三陸沖で発生した東日本大地震に伴い施設の耐震構造の見直しが必要とされ袖山配水池、二重越配水池、野原配水池、与並武岳配水池の調査及び補強設計業務を行う。 | 4,000 | 上下水道部 | 工務課 | 新規 |
| 152 | 与那覇～来間島海底送水管の来間側立ち上がり及び海底部1箇所修繕工事 | 来間島への海底送水管は昭和50年1月に給水開始され48年経過しており来間側の立ち上がり部分が腐食しており、安定供給を確保するため早急に修繕工事を行う。 | 25,000 | 上下水道部 | 工務課 | 新規 |
| 153 | 公共下水道事業 | 汚水、生活雑排水の適切な処理により、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与することから、公共用水域の水質汚濁防止を図るため、設置、整備をする。 | 100,000 | 上下水道部 | 下水道課 | 継続 |
| 第3節 災害に強い島づくりの推進 | | | | | | |
| 154 | 防災事業費(災害用緊急物資の備蓄等) | 防災活動を適切にし、万全な防災体制の構築を図るとともに不発弾処理対策事業では、市内で見発見された不発弾の適正処理を行う。また、災害に備え緊急物資の備蓄及び地震津波に対処するため、海拔等を表示した防災マップの作成配布を行う。 | 34,518 | 総務部 | 総務課 | 継続 |
| 155 | 水槽付きポンプ自動車購入事業 | 消防署配備のポンプ車は購入から20年が経過しており、老朽化が著しいため、更新する事により、火災及びその他の災害事案に迅速に対応し、市民の身体、生命及び財産の保護に努め、災害に強い体制を構築する。 | 53,745 | 消防本部 | 総務課 | 新規 |

平成24年度 主要事業一覧

| 一連番号 | 事業名 | 事業概要 | 事業費(千円) | 所管部 | 所管課 | 新規継続 |
|--|-------------------|---|---------|-------|-----------------|------|
| 第4節 安全で安心できる島づくりの推進 | | | | | | |
| 156 | 防犯対策費 | 犯罪・事故のない安全で安心できる島づくりの推進に向けて、自主防犯ボランティア団体など、地域が一体となった取り組みを進めるとともに、新たなタイプの犯罪についても防犯対策を周知し、総合的な防犯体制の強化を図る。 | 3,724 | 総務部 | 市民生活課 | 継続 |
| 157 | 交通安全事務費 | 交通事故ゼロに向けて関係機関と連携し、飲酒運転根絶や高齢者の交通事故防止の呼びかけなど継続的な交通安全運動を展開する。 | 2,028 | 総務部 | 市民生活課 | 継続 |
| 第5節 地域をつなぐ情報通信基盤の整備 | | | | | | |
| 158 | 伊良部架橋管路敷設事業 | 沖縄県が事業主体で行っている伊良部大橋建設工事に係る宮古島市占用管路の敷設工事を行う。 | 1,075 | 企画政策部 | 情報政策課 | 継続 |
| 第6節 リ・ターン等定住化対策の促進 | | | | | | |
| 159 | 定住自立圏共生ビジョン関係事業 | 「宮古島市定住自立圏共生ビジョン」に基づき、記載した各分野の事業を実施する。 | 272 | 企画政策部 | 企画調整課 | 継続 |
| 第6章 住民と行政の協働による自立した島づくり | | | | | | |
| 第1節 地域の自治組織の設置や活動強化と市民参加のまちづくりの推進 | | | | | | |
| 160 | 地域審議会運営事業 | 住民意志をきめ細かく市政に反映することにより、合併後の旧市町村における地域間格差を解消し、地域ごとの均衡ある発展を図るため、市長からの諮問に答申する。 | 142 | 企画政策部 | 企画調整課 | 継続 |
| 161 | 宝くじ助成事業 | 市民運動実戦協議会、クイチャーフェスティバル、なりやまあやぐまつりイベントへの助成 | 3,000 | 企画政策部 | 企画調整課 | 継続 |
| 162 | 活力ある地域づくり支援事業 | 地域づくりに取り組んでいく中で公民館は、自治会活動の拠点であり、地域住民の憩いの場でもある。公民館の設備整備を行い地域振興へ向けた自治活動の支援を行う。 | 9,788 | 企画政策部 | 企画調整課 | 新規 |
| 163 | 地域づくり協議会支援事業(公募型) | 地域の活性化に向けた地域住民独自の取り組みについて助成を行う。 | 3,000 | 企画政策部 | 企画調整課 | 継続 |
| 164 | 地域づくり協議会支援事業 | 住みよい地域づくりを目的に結成された各地区(城辺、下地、上野、伊良部)協議会の活動を支援する。 | 12,000 | 総務部 | 城辺・下地・上野・伊良部各支所 | 継続 |
| 第2節 男女共同参画社会の形成 | | | | | | |
| 165 | 働く女性の家管理運営 | 女性の福祉の増進と自立に関する事業を総合的に行う。 | 6,055 | 企画政策部 | 働く女性の家 | 継続 |
| 166 | 男女共同参画事業 | 新たに策定された第2次宮古島市男女共同参画計画「ういずらプラン」に基づき、男女が互いの人件を尊重しながら男女共同参画社会の実現に向け普及啓発に努める。 | 498 | 企画政策部 | 働く女性の家 | 継続 |
| 第3節 情報公開や広報・広聴活動の充実 | | | | | | |
| 167 | 広報誌編集・発行事業 | 月1回の市発行広報誌「広報みやこじま」の発行及び各家庭への配布。 | 5,853 | 企画政策部 | 秘書広報課 | 継続 |
| 168 | 市民相談事業 | 人権啓発活動を行う。定期的に「人権・法務なんでも相談」、「行政相談」を開設。 | - | 総務部 | 市民生活課 | 継続 |
| 第4節 計画的な行財政運営の推進 | | | | | | |
| 169 | 財政管理事務 | 本市の財政状況は、自主財源の柱である市税収入が低い状況にあり、地方交付税や国、県支出金に大きく依存した構造となっております。「第2次集中改革プラン」に基づき、定員管理の適正化、組織・機構の改革、歳入の確保、事務事業の再編・改善等、施設管理の見直しなどの着実な実施に加え、更なる聖域なき歳出の縮減を図りつつ、今後の健全な財政運営に向けて取り組んで参ります。 | 14,045 | 総務部 | 財政課 | 新規 |
| 170 | 職員研修事業 | 人材育成では、地方分権の進展に伴い、職員には多様かつ専門的で高度な能力が求められる。職員の意識改革を図り、時代に即応した研修内容を実施するとともに、引き続き沖縄県および自治大学への派遣研修を行なう。 | 4,528 | 総務部 | 総務課 | 継続 |
| 171 | 行政改革事業 | 定員適正化計画に沿って、平成24年度は、各課で実施している入札契約業務を一元化するため新たに契約検査課を設置し、事務の効率化を図っていきます。また、市営住宅の家賃徴収・管理業務を指定管理させ効率化が図られていることから住宅課を都市計画課に統合。 | 309 | 総務部 | 行財政改革班 | 継続 |
| 172 | 公金収納業務効率化推進事業 | 自主財源の確保の為、多様化する住民の社会生活に合わせて、納税環境の整備を積極的に行うためコンビニエンスストアやインターネット等での納付可能なシステムと公金収納システムの構築を行う。25年度供用開始予定。 | 32,125 | 総務部 | 納税課 | 新規 |
| 第5節 平和への取り組み | | | | | | |
| 173 | 平和事業 | 関係機関と連携し、戦争関係写真展や児童・生徒の平和メッセージ展等を開催し、市民への平和意識の向上に努める。また、本市の「核兵器廃絶平和都市宣言」を踏まえ、核兵器全面廃絶と軍事縮小を強く訴える。 | - | 企画政策部 | 秘書広報課 | 継続 |

平成24年度 沖縄振興特別調整交付金(仮称)一覧(当初)

(単位:千円)

| 担当部 | 事業名 | 交付充当金額 |
|-------|----------------------------------|---------|
| 総務部 | 1 緊急物資備蓄事業 | 18,037 |
| | 2 宮古島市防災マップ製作事業 | |
| | 3 海拔標示委託事業 | |
| | 4 宮古島市防災計画作成製本事業 | |
| | 5 沖縄関係福岡仮戸籍から移管された仮戸籍のイメージデータ化事業 | |
| 企画政策部 | 6 高校生太平洋・島サミット推進事業 | 32,727 |
| | 7 伊良部大橋橋詰広場地域振興施設設計委託業 | |
| | 8 住宅用太陽光発電システム設置補助事業 | |
| | 9 公共施設等への充電設備の設置事業 | |
| | 10 太陽光スキームクレジット活用 | |
| 福祉保健部 | 11 発達障害児支援強化事業 | 127,352 |
| | 12 保育所等における地域活動事業 | |
| | 13 家庭児童相談室業務 | |
| | 14 地域の健康福祉増進に資する任意予防接種事業(委託料) | |
| | 15 健康づくり事業 | |
| | 16 乳幼児健康診査事業 | |
| | 17 乳幼児医療費助成事業(単独分) | |
| | 18 発達障害者(児)支援運営事業 | |
| | 19 歯科検診等助成事業 | |
| | 20 高齢者外出支援タクシー利用助成事業 | |
| | 21 宮古島市墓地基本計画策定事業 | |
| | 22 ごみの不法撤去事業 | |
| | 23 離島ゴミ収集車輸送 | |
| 建設部 | 24 道路清掃委託業務 | 68,830 |
| | 25 来間大橋航路灯LED取替工事 | |
| | 26 バリアフリー基本構想計画 | |
| | 27 都市公園維持管理業務 | |
| | 28 沖縄都市緑化祭 | |
| | 29 城辺運動公園ゲートボール場施設屋根設置 | |
| | 30 ハブクラゲネット設置 | |
| | 31 伊良部地区公園管理業務 | |
| | 32 伊良部地区道路維持管理業務 | |
| 農林水産部 | 33 さとうきび病害虫防除農薬購入補助事業 | 233,371 |
| | 34 さとうきび機械化推進事業 | |
| | 35 農業振興補助事業(園芸) | |
| | 36 有機質肥料購入事業 | |
| | 37 緑肥種子購入補助事業 | |
| | 38 農産物販売促進事業 | |
| | 39 誘殺灯設置 | |
| | 40 マンゴーまつり | |
| | 41 宮古島かんしょプロジェクト | |
| | 42 イムギヤーマリンガーデン管理 | |
| | 43 農業振興地域整備促進 | |
| | 44 野そ防除事業 | |
| | 45 ハリガネムシ成虫防除事業 | |

平成24年度 沖縄振興特別調整交付金(仮称)一覧(当初)

(単位:千円)

| 担当部 | 事業名 | 交付充当金額 |
|-------------|----------------------------------|---------|
| 農林水産部 | 46 緑化育苗管理 | |
| | 47 経産肥育牛出荷奨励補助事業 | |
| | 48 飼料用種子購入補助事業 | |
| | 49 優良繁殖雌牛自家保留奨励補助金 | |
| | 50 和牛子牛適正出荷奨励補助金 | |
| | 51 優良牧草植え付け補助金 | |
| | 52 肉豚出荷奨励補助金 | |
| | 53 宮古牛まつり補助金 | |
| | 54 水産業奨励金 | |
| | 55 元気な漁村づくり事業 | |
| | 56 カツオフォーラム | |
| | 57 海中公園整備 | |
| 消防本部 | 58 離島急患搬送庸船事業 | 1,720 |
| 教育部 | 59 宮古島市夢実現助成金事業 | 62,378 |
| | 60 学力向上対策事業 | |
| | 61 スクールソーシャルワーカー活用事業 | |
| | 62 問題行動等学習支援員配置事業 | |
| | 63 選手派遣補助金交付事業 | |
| | 64 海外ホームスティ派遣事業 | |
| 生涯学習部 | 65 宮古島市子ども劇団設立事業 | 53,528 |
| | 66 文化財保護事業 | |
| | 67 市史編さん | |
| | 68 キャンプ地関連経費 | |
| | 69 宮古島市体育協会補助金 | |
| 伊良部支所 | 70 渡口の浜整備 | 6,816 |
| 観光商工局 | 71 公設市場青空市サンルーフ設置工事 | 96,118 |
| | 72 宮古島トライアスロン助成金 | |
| | 73 南部忠平杯グラウンドゴルフ大会 | |
| | 74 宮古島市100Kmワイドーマラソン大会 | |
| | 75 エコアイランド宮古島マラソン大会 | |
| | 76 サニツ浜カーニバル補助金 | |
| | 77 観光地満足度調査事業 | |
| | 78 宮古上布振興対策補助金 | |
| | 79 観光施設管理 | |
| | 80 体験工芸村管理 | |
| | 81 植物園管理 | |
| | 82 ドイツ文化村施設改修 | |
| | 83 観光イベント補助金(ドイツ村) | |
| | 84 観光協会補助金 | |
| | 85 風ジェット・ロックフェスティバル・ビーチバレー・海族まつり | |
| 86 観光感謝祭委託料 | | |
| 合計 | | 700,877 |